

# 令和元年工業の動向

## 1 概況

### (1) 従業者1～3人の事業所を含む全事業所の概要

- ・事業所数は、**前回調査より123事業所減少**（平成30年比3.6%減）し、3,313事業所となっている。
- ・従業者数は、**前回調査より434人減少**（同0.6%減）し、73,106人となっている。

#### 平成30年・令和元年の状況（全事業所）

	平成30年	令和元年	増減数	前回調査比(%)
事業所数	3,436事業所	3,313事業所	123事業所減	△3.6
従業者数	73,540人	73,106人	434人減	△0.6

#### 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（全事業所）

年次・区分	事業所数		従業者数	
	事業所	前回調査比(%)	人	前回調査比(%)
平成20年 (西暦2008年)	4,600	△8.2	91,996	△5.3
平成21年 (西暦2009年)	4,508	△2.0	82,087	△10.8
平成22年 (西暦2010年)	4,321	△4.1	80,486	△2.0
平成24年 (西暦2012年)	4,230	△2.1	76,308	△5.2
平成25年 (西暦2013年)	4,064	△3.9	74,996	△1.7
平成26年 (西暦2014年)	3,937	△3.1	73,655	△1.8
平成28年 (西暦2016年)	3,639	△0.7	71,674	△2.7
平成29年 (西暦2017年)	3,527	△3.1	73,408	2.4
平成30年 (西暦2018年)	3,436	△2.6	73,540	0.2
令和元年 (西暦2019年)	3,313	△3.6	73,106	△0.6

※平成23年及び平成27年については、経済センサス-活動調査の実施に伴い、工業統計調査を実施していない。

## (2) 従業者4人以上の事業所の概要

- ・事業所数は、**前回調査より54事業所減少**（平成30年比2.9%減）し、1,839事業所となっている。
- ・従業者数は、**前回調査より266人減少**（同0.4%減）し、70,246人となっている。
- ・製造品出荷額等は、**前回調査より457億円減少**（同2.3%減）し、19,656億円となっている。

### 平成30年・令和元年の状況（従業者4人以上の事業所）

	平成30年	令和元年	増減数	前回調査比(%)
事業所数	1,893事業所	1,839事業所	54事業所減	△2.9
従業者数	70,512人	70,246人	266人減	△0.4
製造品出荷額等	20,113億円	19,656億円	457億円減	△2.3

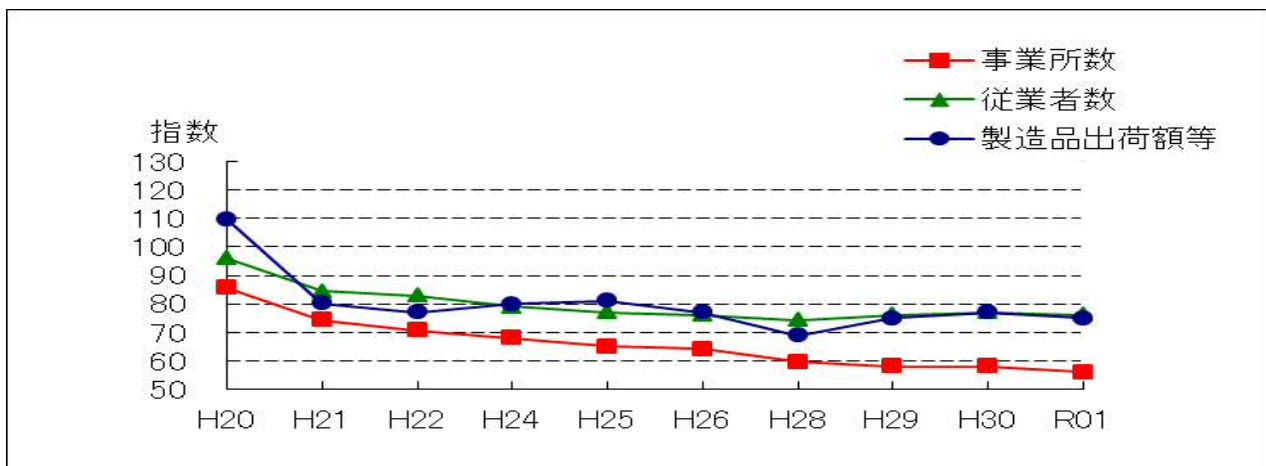
(注)「製造品出荷額等」の各年数値は単位未満を四捨五入しているため、「増減数」が各年数値の計算結果と一致しないことがある。

### 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

年次・区分	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）	
	事業所	前回調査比(%)	人	前回調査比(%)	万円	前回調査比(%)
平成20年	2,815	△1.4	88,283	△4.7	286,934,985	△11.0
平成21年	2,445	△13.1	77,661	△12.0	209,810,124	△26.9
平成22年	2,323	△5.0	76,309	△1.7	201,457,688	△4.0
平成24年	2,244	△3.4	72,349	△5.2	208,528,575	3.5
平成25年	2,143	△4.5	71,193	△1.6	213,027,053	2.2
平成26年	2,104	△1.8	70,032	△1.6	200,577,446	△5.8
平成28年	1,956	△7.0	68,341	△2.4	180,360,215	△10.1
平成29年	1,918	△2.0	70,213	2.7	195,009,228	8.1
平成30年	1,893	△1.3	70,512	0.4	201,133,759	3.1
令和元年	1,839	△2.9	70,246	△0.4	196,561,101	△2.3

※平成23年及び平成27年については、経済センサス-活動調査の実施に伴い、工業統計調査を実施していない。

### 主要指数の動き（従業者4人以上の事業所）



### (3) 県下における本市の位置（従業者4人以上の事業所）

・静岡県の中で、本市の占めるシェアは、事業所数 20.9%、従業者数 17.0%、製造品出荷額等 11.5%となっている。

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	浜松市	1,839	浜松市	70,246	静岡市	21,203
2	静岡市	1,302	静岡市	47,845	浜松市	19,656
3	富士市	771	磐田市	36,434	湖西市	16,714
4	焼津市	528	富士市	35,752	磐田市	14,920
5	磐田市	513	湖西市	24,787	富士市	14,250
	静岡県	8,786	静岡県	413,000	静岡県	171,540

### (4) 他都市との比較（従業者4人以上の事業所）

・政令指定都市である他市との比較では、事業所数5位、従業者数4位、製造品出荷額等11位となっている。

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	大阪市	4,879	大阪市	112,970	川崎市	40,828
2	名古屋市	3,484	名古屋市	94,533	横浜市	39,269
3	横浜市	2,214	横浜市	87,983	大阪市	35,747
4	京都市	2,067	浜松市	70,246	堺市	34,782
5	浜松市	1,839	神戸市	67,951	神戸市	34,211
6	神戸市	1,394	京都市	63,642	名古屋市	32,969
7	堺市	1,337	広島市	55,772	広島市	31,008
8	静岡市	1,302	堺市	51,293	京都市	24,620
9	広島市	1,109	北九州市	48,163	北九州市	23,221
10	川崎市	1,070	静岡市	47,845	静岡市	21,203
11	新潟市	949	川崎市	47,621	浜松市	19,656
12	北九州市	921	新潟市	37,478	相模原市	13,278
13	札幌市	886	相模原市	37,254	千葉市	12,760
14	相模原市	871	岡山市	31,437	新潟市	11,469
15	さいたま市	846	札幌市	28,549	岡山市	10,657
16	岡山市	781	さいたま市	26,401	仙台市	9,944
17	福岡市	660	千葉市	21,276	さいたま市	8,892
18	仙台市	461	福岡市	20,080	札幌市	5,896
19	熊本市	447	熊本市	18,328	福岡市	5,823
20	千葉市	400	仙台市	15,999	熊本市	4,581

## 2 事業所数（従業員4人以上の事業所）

### 産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（20.7%）が、最も大きく、以下「生産用機械器具」（12.0%）、「金属製品」（11.8%）、「食料品」（7.4%）、「プラスチック製品」（7.4%）、「繊維工業」（5.8%）の順で、これら6産業で全体の65.1%を占めている。

前回調査比は、「パルプ・紙・紙加工品」、「家具・装備品」など3産業で増加したが、「化学工業」、「ゴム製品」など15産業で減少となっている。

### 産業中分類別の事業所数

産業中分類	平成30年	令和元年		前回調査比 (%)
	事業所数 (事業所)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	
総数	1,893	1,839	100	△2.9
09 食料品	141	136	7.4	△3.5
10 飲料・たばこ・飼料	19	18	1.0	△5.3
11 繊維工業	110	107	5.8	△2.7
12 木材・木製品	64	60	3.3	△6.3
13 家具・装備品	37	39	2.1	5.4
14 パルプ・紙・紙加工品	30	32	1.7	6.7
15 印刷・同関連	50	48	2.6	△4.0
16 化学工業	7	6	0.3	△14.3
17 石油製品・石炭製品	7	7	0.4	0.0
18 プラスチック製品	140	137	7.4	△2.1
19 ゴム製品	23	20	1.1	△13.0
20 なめし革・同製品・毛皮	4	4	0.2	0.0
21 窯業・土石製品	42	41	2.2	△2.4
22 鉄鋼	26	26	1.4	0.0
23 非鉄金属	18	18	1.0	0.0
24 金属製品	228	217	11.8	△4.8
25 はん用機械器具	43	42	2.3	△2.3
26 生産用機械器具	219	221	12.0	0.9
27 業務用機械器具	27	26	1.4	△3.7
28 電子部品・デバイス・電子回路	49	49	2.7	0.0
29 電気機械器具	101	95	5.2	△5.9
30 情報通信機械器具	12	12	0.7	0.0
31 輸送用機械器具	395	380	20.7	△3.8
32 その他	101	98	5.3	△3.0

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

#### 産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（34.6％）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（10.0％）、「食料品」（7.6％）、「プラスチック製品」（7.3％）、「金属製品」（6.8％）、「電気機械器具」（6.4％）の順で、これら6産業で、全体の72.7％を占めている。

前回調査比は、「家具・装備品」、「化学工業」など12産業で増加したが、「非鉄金属」、「飲料・たばこ・飼料」など12産業で減少となっている。

#### 産業中分類別の従業者数

産業中分類	平成30年	令和元年		前回調査比 (%)
	従業者数 (人)	従業者数 (人)	構成比 (%)	
総数	70,512	70,246	100	△0.4
09 食料品	5,270	5,370	7.6	1.9
10 飲料・たばこ・飼料	262	233	0.3	△11.1
11 繊維工業	2,027	1,968	2.8	△2.9
12 木材・木製品	743	711	1.0	△4.3
13 家具・装備品	763	867	1.2	13.6
14 パルプ・紙・紙加工品	675	719	1.0	6.5
15 印刷・同関連	1,421	1,389	2.0	△2.3
16 化学工業	324	352	0.5	8.6
17 石油製品・石炭製品	103	107	0.2	3.9
18 プラスチック製品	4,748	5,118	7.3	7.8
19 ゴム製品	782	768	1.1	△1.8
20 なめし革・同製品・毛皮	89	95	0.1	6.7
21 窯業・土石製品	836	822	1.2	△1.7
22 鉄鋼	643	647	0.9	0.6
23 非鉄金属	695	444	0.6	△36.1
24 金属製品	5,081	4,774	6.8	△6.0
25 はん用機械器具	971	974	1.4	0.3
26 生産用機械器具	7,593	7,004	10.0	△7.8
27 業務用機械器具	1,180	1,186	1.7	0.5
28 電子部品・デバイス・電子回路	4,170	4,395	6.3	5.4
29 電気機械器具	4,773	4,484	6.4	△6.1
30 情報通信機械器具	908	894	1.3	△1.5
31 輸送用機械器具	23,712	24,271	34.6	2.4
32 その他	2,743	2,654	3.8	△3.2

## 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

### （1）産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（41.6％）が、最も大きく、以下「生産用機械器具」（9.7％）、「電子部品・デバイス・電子回路」（7.8％）、「プラスチック製品」（7.7％）、「電気機械器具」（6.5％）、「金属製品」（5.0％）の順で、これら6産業で、全体78.3％を占めている。

前回調査比は「パルプ・紙・紙加工品」、「なめし革・同製品・毛皮」など9産業で増加したが、「非鉄金属」、「生産用機械器具」など15産業では減少となっている。

### 産業中分類別の製造品出荷額等

産業中分類	平成30年	令和元年		前回調査比 (%)
	製造品出荷額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	
総数	201,133,759	196,561,101	100	△2.3
09 食料品	8,459,580	8,725,316	4.4	3.1
10 飲料・たばこ・飼料	346,916	350,080	0.2	0.9
11 繊維工業	3,094,111	2,948,750	1.5	△4.7
12 木材・木製品	1,102,917	1,051,642	0.5	△4.6
13 家具・装備品	1,086,549	1,047,982	0.5	△3.5
14 パルプ・紙・紙加工品	1,425,583	1,656,334	0.8	16.2
15 印刷・同関連	2,337,078	2,014,460	1.0	△13.8
16 化学工業	2,190,934	2,390,240	1.2	9.1
17 石油製品・石炭製品	406,337	439,517	0.2	8.2
18 プラスチック製品	14,154,187	15,147,224	7.7	7.0
19 ゴム製品	1,910,497	1,641,474	0.8	△14.1
20 なめし革・同製品・毛皮	173,225	192,945	0.1	11.4
21 窯業・土石製品	1,806,162	1,748,531	0.9	△3.2
22 鉄鋼	4,775,850	4,629,938	2.4	△3.1
23 非鉄金属	1,960,506	1,114,719	0.6	△43.1
24 金属製品	10,261,110	9,804,079	5.0	△4.5
25 はん用機械器具	2,243,024	2,192,476	1.1	△2.3
26 生産用機械器具	22,969,529	19,127,701	9.7	△16.7
27 業務用機械器具	3,483,167	3,162,935	1.6	△9.2
28 電子部品・デバイス・電子回路	15,109,605	15,393,801	7.8	1.9
29 電気機械器具	14,647,504	12,792,322	6.5	△12.7
30 情報通信機械器具	3,075,390	3,001,279	1.5	△2.4
31 輸送用機械器具	79,833,304	81,728,295	41.6	2.4
32 その他	4,280,694	4,259,061	2.2	△0.5

## (2) 1事業所当たりの製造品出荷額等の状況

- ・ 1事業所当たりの製造品出荷額等は、10.7億円となっている。
- ・ 産業別では、「化学工業」、「電子部品・デバイス・電子回路」、「情報通信機械器具」、「輸送用機械器具」、「鉄鋼」などが高く、「木材・木製品」、「飲料・たばこ・飼料」、「家具・装備品」などが低くなっている。

## (3) 繊維・自動車・楽器産業の製造品出荷額等の状況

- ・ 繊維工業、自動車・同附属品及び楽器の製造品出荷額等の状況は、下記のとおりとなっている。

「繊維工業」	2,948,750万円
「自動車・同附属品」	78,087,081万円
「楽器」	1,746,300万円
計	82,782,131万円（全体に占める割合 42.1%）

## 5 行政区ごとの事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

・ 事業所数は、東区が374事業所（構成比20.3%）で最も多く、次いで南区の338事業所（同18.4%）、中区の284事業所（同15.4%）と続いている。

従業者数は、北区が15,051人（構成比21.4%）で最も多く、次いで南区12,454人（同17.7%）、東区11,392人（同16.2%）と続いている。

製造品出荷額等は、北区が5,162億35万円（構成比26.3%）で最も多く、次いで南区3,510億3,389万円（構成比17.9%）、浜北区3,225億2,856万円（構成比16.4%）と続いている。

### 行政区ごとの事業所数・従業者数・製造品出荷額等

区	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	事業所 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)
総数	1,839	100	70,246	100	196,561,101	100
中区	284	15.4	9,508	13.5	25,470,666	13.0
東区	374	20.3	11,392	16.2	30,620,358	15.6
西区	244	13.3	8,469	12.1	15,860,923	8.1
南区	338	18.4	12,454	17.7	35,103,389	17.9
北区	267	14.5	15,051	21.4	51,620,035	26.3
浜北区	255	13.9	11,201	15.9	32,252,856	16.4
天竜区	77	4.2	2,171	3.1	5,632,874	2.9

## 6 現金給与総額（従業員30人以上の事業所）

- ・現金給与総額は、2,560億円（前回調査比0.8%増）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（44.2%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（10.4%）、「電気機械器具」（7.6%）の順になっている。
- ・従業員1人当たりの現金給与総額は、427万円となっている。

## 7 生産額（従業員30人以上の事業所）

- ・生産額は、1兆6,500億円（前回調査比1.9%減）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（46.5%）が最も大きく、以下「電子部品・デバイス・電子回路」（9.3%）、「生産用機械器具」（9.2%）の順になっている。
- ・1事業所当たりの生産額は、34億5,914万円となっている。

## 8 付加価値額（従業員30人以上の事業所）

- ・付加価値額は、5,873億円（前回調査比4.0%減）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（39.1%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（11.3%）、「電子部品・デバイス・電子回路」（10.6%）の順になっている。
- ・1事業所当たりの付加価値額は、12億3,124万円となっている。